

(3) 健康の状況

① 特定健康診査・特定保健指導の動向

生活習慣病の発症予防、重症化予防の最も重要な取り組みである、医療保険者（国民健康保険）による特定健康診査・特定保健指導は、令和3年度は特定健診受診率が37.5%、特定保健指導が動機付支援33.2%、積極的支援9.8%で、どちらも国の目指す値（市町村国保の特定健康診査・特定保健指導の実施率目標60%以上・60%以上）には到達していません。

【図18 特定健康診査受診率の推移】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受診者数(人)		2,644	2,625	2,523	2,448	2,261	2,395
受診率(%)	市	37.0	37.9	37.5	37.5	34.8	37.5
	県	42.1	42.5	43.2	44.0	42.1	43.8
	国(市町村国保)	36.6	37.2	37.9	38.0	33.7	※35.9

※令和3年度国(市町村国保)受診率については国保データベース(KDB)システムより抽出した数値。その他の数値については確定値。

【参考】市町村国保特定健診実施率は全国 36.4%、三重県 43.8%

資料：市民課

【図19 特定保健指導実施率の推移】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
動機付支援	対象者(人)	226	221	230	218	176	190
	利用者(人)	67	40	46	56	34	66
	修了者(人)	64	39	43	51	29	63
	実施率(%)	28.3	17.6	18.7	23.4	16.5	33.2
積極的支援	対象者(人)	58	48	44	44	39	41
	利用者(人)	10	4	1	10	3	5
	修了者(人)	9	3	0	8	3	4
	実施率(%)	15.5	6.3	0.0	18.2	7.7	9.8

【参考】市町村国保特定保健指導実施率は全国 27.9%、三重県 14.9%

資料：市民課

②がん検診の受診状況の推移

本市のがん検診の受診状況を見ると、平成28年度に比べ、令和3年度では大腸がん、子宮がん、前立腺がんの受診率は高くなっている一方、胃がん、乳がんの受診率は低くなっています。また、どれも国の目指す値（受診率目標50%以上）には到達していません。

【図20 各種がん検診受診者数と受診率の推移】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
胃がん検診	受診者数(人)	3,013	3,019	2,972	2,985	2,378	2,509
	受診率(%)	22.7	22.8	22.4	22.5	17.9	18.9
大腸がん検診	受診者数(人)	4,134	4,098	4,120	4,039	3,867	4,158
	受診率(%)	31.2	30.9	31.1	30.4	29.1	31.3
肺がん検診	受診者数(人)	4,427	4,391	4,374	4,309	4,118	4,432
	受診率(%)	33.4	33.1	33.0	32.5	31.0	33.4
子宮がん検診	受診者数(人)	1,367	1,397	1,337	1,363	1,422	1,451
	受診率(%)	12.9	13.2	12.6	12.9	13.4	13.7
乳がん検診	受診者数(人)	2,285	2,196	2,248	2,197	2,046	2,024
	受診率(%)	23.8	22.9	23.4	22.9	21.3	21.1
前立腺がん検診	受診者数(人)	1,650	1,636	1,692	1,724	1,581	1,657
	受診率(%)	35.0	34.7	35.9	36.6	33.5	35.1

資料:健康政策課

③ピロリ菌尿検査の受診等の推移

中学3年生を対象としたピロリ菌尿検査の受診率及び陽性者に対して行っている除菌費用の一部助成申請率は、制度を開始した平成30年度と比較し、減少しています。

【図21 ピロリ菌尿検査の受診者数と受診率、陽性者数、助成申請率の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者(人)		435	468	453	476
受診者数(人)		301	296	310	251
受診率(%)		69.2	63.2	68.4	52.7
陽性者	陽性者数(人)	10	3	20	15
	助成申請者数(人)	7	2	16	8
	申請率(%)	70.0	66.7	80.0	53.3

資料:健康政策課

④母子保健事業の動向

妊娠初期から乳幼児期にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育の関係機関による切れ目のない支援を行っています。

【図22 母子保健事業に関する推移】

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
母子健康手帳の交付			人	404	418	398	349	360	320
出生数			人	402	350	397	352	337	366
妊婦健診数			人	4,869	5,000	5,279	4,368	4,300	4,451
産婦健診数			人			660	567	631	670
4か月児健診	対象者	人	429	382	402	380	357	372	
	受診率	%	97.9	97.6	94.3	96.3	100.0	97.0	
10か月児健診	対象者	人	455	393	401	417	356	342	
	受診率	%	95.6	99.5	98.8	97.7	98.3	99.4	
1歳6か月児健診	対象者	人	446	456	392	416	410	373	
	受診率	%	98.4	99.6	98.0	100.0	101.0	97.1	
3歳児健診	対象者	人	479	459	454	464	428	426	
	受診率	%	97.7	99.3	97.1	99.4	99.1	99.5	
乳児全戸訪問			人	420	370	401	376	330	366
保健指導	乳児	被指導実人数	人	213	110	39	65	122	139
(育児相談等)	幼児	被指導実人数	人	111	83	41	104	203	281
両親学級 (妊婦健診、パパママ教室)		回数	回	8	8	8	8	10	7
		延参加者数	人	48	82	39	39	57	34

資料:子ども未来課

⑤予防接種の接種状況の推移

予防接種法に基づき、県内医療機関にて下表の予防接種を実施しています。接種率はほぼ95%以上となっており、高い接種率となっています。

【図23 予防接種法に基づく「定期接種」のワクチン延べ接種者数】

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ロタウイルス※1					348	978
Hib感染症	1,699	1,529	1,603	1,448	1,480	1,469
小児の肺炎球菌	1,702	1,529	1,607	1,494	1,440	1,466
B型肝炎※2	698	1,127	1,242	1,112	1,045	1,059
4種混合(DPT-IPV)※3	1,702	1,529	1,607	1,494	1,440	1,466
2種混合(DT)※3	323	354	405	365	437	405
水痘	867	828	869	813	783	697
BCG(結核)	445	376	404	374	357	351
麻しん・風しん	929	868	861	875	826	810
日本脳炎	1,783	1,697	1,939	1,850	1,728	946
ヒパ・ヒローウイルス感染症(HPV)※4	1	0	0	3	235	482

※1 令和2年10月から定期接種 ※2 平成28年10月から定期接種 ※3 ジフテリア(D)・百日咳(P)・破傷風(T)・ポリオ(IPV)

※4 平成25年6月より積極的接種勧奨を差し控えていたが、国の方針により、令和2年11月に対象者へ情報提供を実施、令和4年4月から積極的接種勧奨が再開となった。

資料:健康政策課

(4) 口腔ケアの状況

① 歯周病検診

30歳から70歳までの5歳刻みの年齢を対象にした歯周病検診の受診率は、全ての年齢においてかなり低い結果となっています。

【図24 歯周病検診受診者数と受診率の推移】

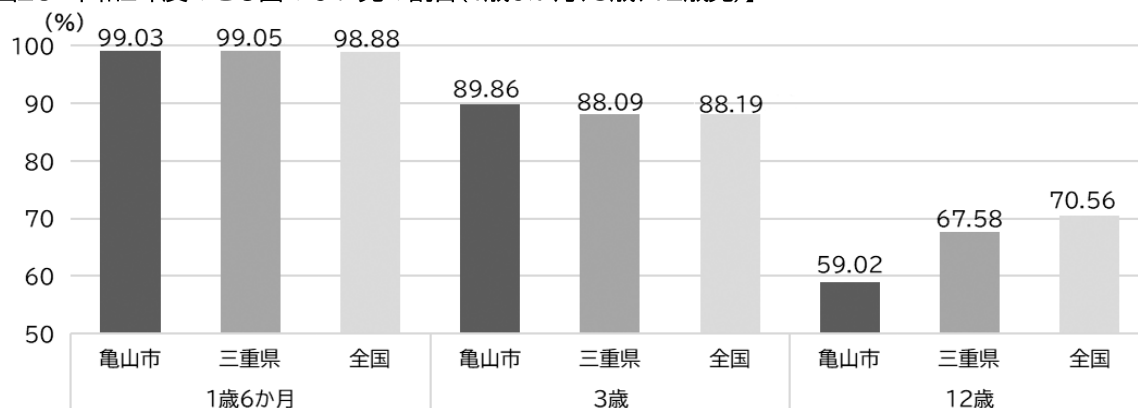
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
30歳	受診者数(人)	67	60	51	48	62	52
	受診率(%)	11.0	10.0	9.7	9.7	12.1	11.6
35歳	受診者数(人)		74	80	64	55	68
	受診率(%)		11.7	12.0	10.8	8.7	11.1
40歳	受診者数(人)	65	102	55	66	84	66
	受診率(%)	9.4	13.8	8.0	10.7	12.8	10.2
45歳	受診者数(人)		67	56	62	55	50
	受診率(%)		8.4	6.9	8.1	7.7	7.4
50歳	受診者数(人)	62	69	65	73	65	66
	受診率(%)	12.4	10.4	9.8	11.6	9.3	8.8
55歳	受診者数(人)		75	66	50	45	46
	受診率(%)		13.1	11.6	9.0	8.7	9.6
60歳	受診者数(人)	66	66	79	61	38	54
	受診率(%)	11.8	11.0	12.9	10.2	7.7	10.4
65歳	受診者数(人)		86	63	47	50	47
	受診率(%)		13.3	10.3	7.5	8.9	9.0
70歳	受診者数(人)	78	124	194	67	58	50
	受診率(%)	12.9	14.4	12.5	9.3	9.1	8.1
合計	受診者数(人)	338	723	619	538	512	499
	受診率(%)	11.4	11.8	10.3	9.6	9.4	9.5

資料:健康政策課

② 子どものむし歯の状況の推移

1歳6か月児健診において、むし歯のない児の割合はほぼ99%以上と高い値で推移しており、三重県や全国よりも高くなっています。しかし、3歳児となると、急にむし歯のない児の割合が減少し、12歳児では三重県や全国の数値を下回ります。しかし、年々むし歯のない児の割合が増えていることから、むし歯予防への関心が高まっていると考えられます。

【図25 令和2年度のむし歯のない児の割合(1歳6か月、3歳、12歳児)】



資料:三重の歯科保健(三重県)

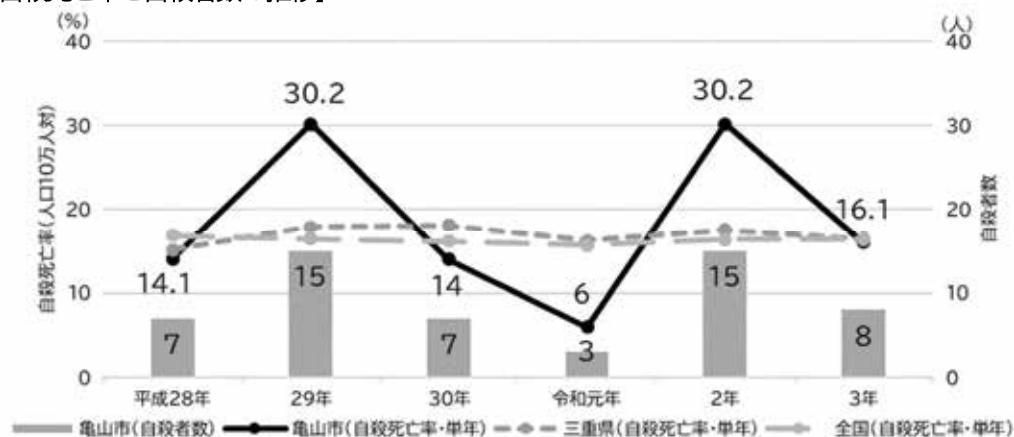
(5) 自殺の状況

①自殺者数

本市の自殺者数は、年により増減がありますが、多い年には15人の方が毎年自ら命を絶って亡くなっています。性別で見ると、女性より男性が多い状況です。

自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は、年により増減がありますが、国や県を上回る年があります。

【図26 自殺死亡率と自殺者数の推移】



資料：自殺の統計(厚生労働省)

②自殺の特徴

本市の自殺者の特徴としては、いのち支える自殺対策推進センターの「地域自殺実態プロファイル」により、本市において自殺で亡くなる人の割合が多い属性（「性別」×「年齢」×「職業の有無」×「同居人の有無」）の上位5区分が示されています。

また、この属性情報などから、本市の自殺対策における重点対象者として、「高齢者」「生活困窮者」「勤務・経営」が挙げられました。

【図27 主な自殺者の特徴(平成29～令和3年合計)】

上位5区分※1	自殺者数 (5年計/人)	割合(%)	自殺死亡率※2 (10万対/人)	背景にある主な自殺の危機経路※3
1位:男性60歳以上 無職同居	7	14.6	38.1	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
2位:男性40～59歳 有職独居	5	10.4	82.5	配置転換(昇進/降格含む)→過労+仕事の失敗 →うつ状態+アルコール依存→自殺
3位:男性40～59歳 有職同居	5	10.4	19.9	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
4位:女性60歳以上 無職同居	4	8.3	14.3	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
5位:男性60歳以上 有職同居	3	6.3	24.8	①【労働者】身体疾患+介護疲れ→アルコール依存→うつ状態→自殺/②【自営業者】事業不振 →借金+介護疲れ→うつ状態→自殺

※1 区分の順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。

※2 自殺死亡率の算出に用いた人口(母数)は、総務省「令和2年国勢調査」就業状態等基本集計を基に推計したもの

※3 「背景にある主な自殺の危機経路」は、ライフリンク「自殺実態白書2013」を参考に推定したもの

資料：地域自殺実態プロファイル(いのち支える自殺対策推進センター)

(6) 救急医療提供体制の状況

① 医療提供体制の状況

本市内の医療機関は、病院が3施設、一般診療所が36施設となっており、医師や看護師など多くの医療関係者が治療等を行っています。

日曜日・祝日及び年末年始、平日夜間時間外で、入院を必要としない軽症の救急患者に対応する一次救急医療は、亀山医師会と連携し、市内開業医と市立医療センターが当番制で対応しています。手術や入院を要する中等症、重症の患者は二次救急医療として、鈴鹿回生病院、鈴鹿中央総合病院との連携などにより対応しています。

また、医療ネットみえのホームページやコールセンターで診療可能な医療機関の案内を行っているほか、みえ子ども医療ダイヤル（＃8000）で医療関係の専門相談員が電話相談に対応しています。

【図28 医療関係者数(令和2年12月31日現在)】

	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
鈴鹿市	413	107	411	78	36	1,972	388	203	55
亀山市	45	21	65	19	1	200	83	38	9
計	458	128	476	97	37	2,172	471	241	64

※医師、歯科医師、薬剤師については従事者の届出数、保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士については就業届出数。

資料:鈴鹿保健所年報

【図29 医療機関施設数の推移(各年度末)】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院	鈴鹿市	9	9	9	9	10	10
	亀山市	3	3	3	3	3	3
	合計	12	12	12	12	13	13
一般診療所	鈴鹿市	156	156	155	155	153	153
	亀山市	38	36	36	35	36	36
	合計	194	192	191	190	189	189
歯科診療所	鈴鹿市	83	78	78	78	79	79
	亀山市	20	19	18	18	17	17
	合計	103	97	96	96	96	96
助産所	鈴鹿市	6	5	4	4	5	6
	亀山市	2	2	2	2	2	2
	合計	8	7	6	6	7	8
施術所	鈴鹿市	97	99	100	123	125	127
	亀山市	14	14	14	18	17	18
	合計	111	113	114	141	142	145
歯科技工所	鈴鹿市	26	26	26	26	26	24
	亀山市	5	5	5	5	5	5
	合計	31	31	31	31	31	29

※休止、出張のみ含む。

資料:鈴鹿保健所年報

【図30 病床数の推移(各年度末)】

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院	計	鈴鹿市	2,051	2,051	2,051	2,051	2,076	2,076
		亀山市	255	255	247	247	245	245
		合計	2,306	2,306	2,298	2,298	2,321	2,321
	精神	鈴鹿市	539	539	539	539	539	539
		亀山市	0	0	0	0	0	0
		合計	539	539	539	539	539	539
	感染症	鈴鹿市	0	0	0	0	0	0
		亀山市	0	0	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0	0	0
	結核	鈴鹿市	0	0	0	0	0	0
		亀山市	0	0	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0	0	0
	一般	鈴鹿市	1,275	1,275	1,275	1,275	1,300	1,300
		亀山市	100	100	92	92	90	90
		合計	1,375	1,375	1,367	1,367	1,390	1,390
	療養	鈴鹿市	237	237	237	237	237	237
		亀山市	155	155	155	155	155	155
		合計	392	392	392	392	392	392
一般診療所 (療養病床含む)		鈴鹿市	112	112	110	118	100	100
		亀山市	45	45	45	45	45	42
		合計	157	157	155	163	145	142

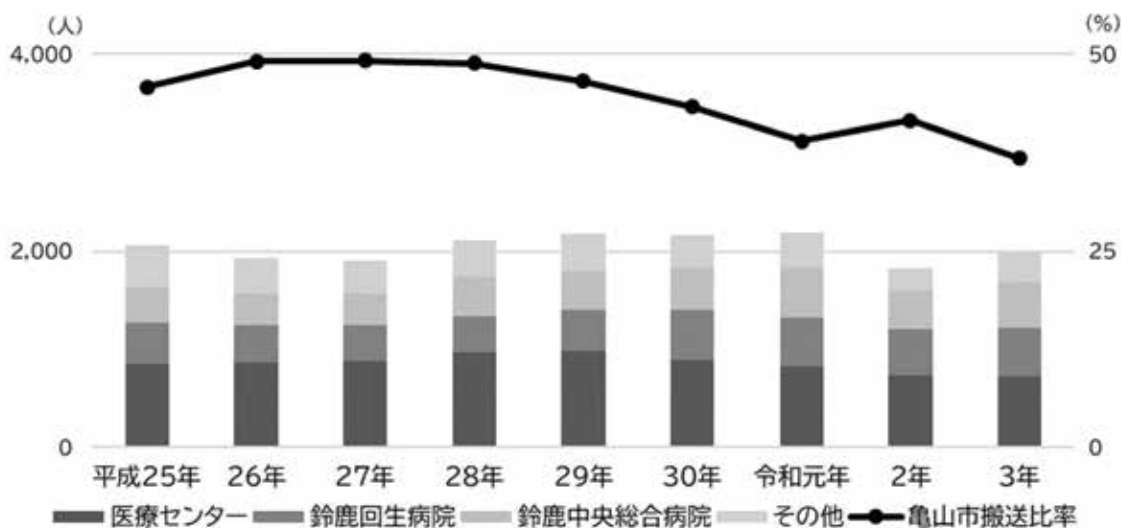
資料:鈴鹿保健所年報

②救急体制について

救急出動による搬送人員は、毎年2,000人程度で推移しています。事故種別では、急病によるものが最も多く、令和3年では65.1%を占めています。

医療機関への市別搬送者数では、大部分が亀山市と鈴鹿市となっています。そのうち、医療機関別の搬送数を見ると、市立医療センターへの搬送が最も多くなっています。

【図31 医療機関別の搬送者数の推移】



資料:亀山市消防本部